

# 広域連携（防災） に関する取組について

## お話しする内容

- ①これまでの防災に関する活動
- ②中央日本交流・連携サミットについて
- ③広域連携（防災）に関する取組について

## ①これまでの防災に関する活動

## 2018年6月公表

地震災害から生産活動を守るための方策の提言

～ 生産活動の側面から進める国土強靱化 ～

2018年6月

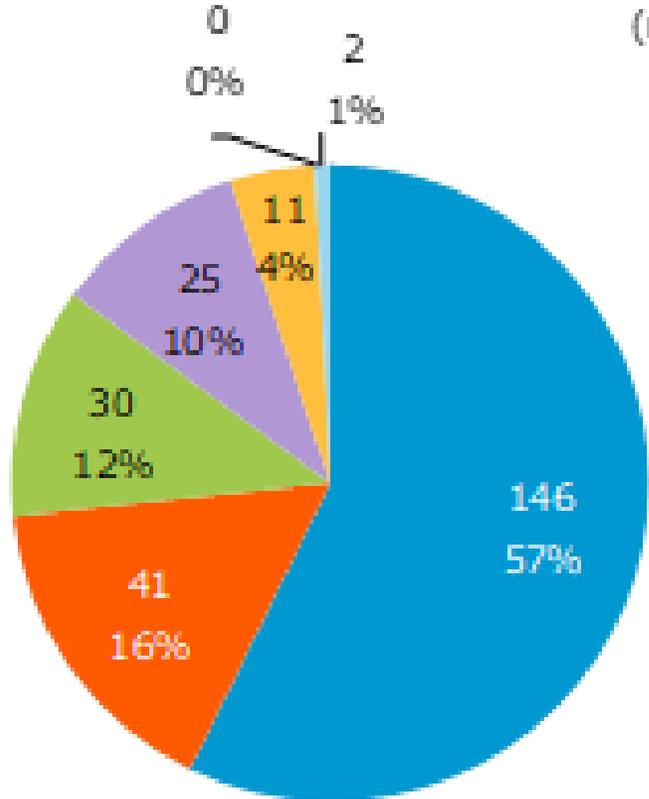
一般社団法人  
**中部経済連合会**

# BCPの策定状況（従業員数別）

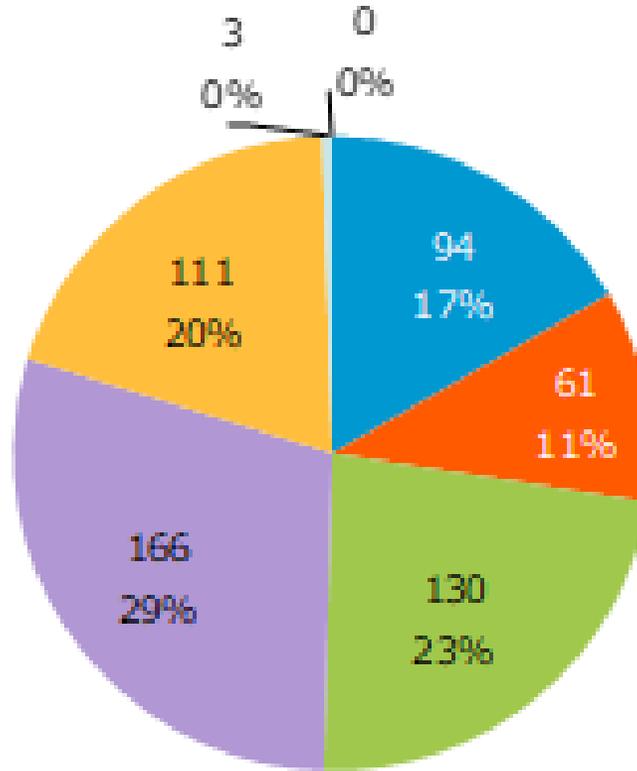
- 策定済み
- 策定を検討中
- BCPとは呼べないが、対応策は講じている
- BCPとは呼べないが、対応策を検討中
- 検討していない
- その他
- 未回答

(n=1,110)

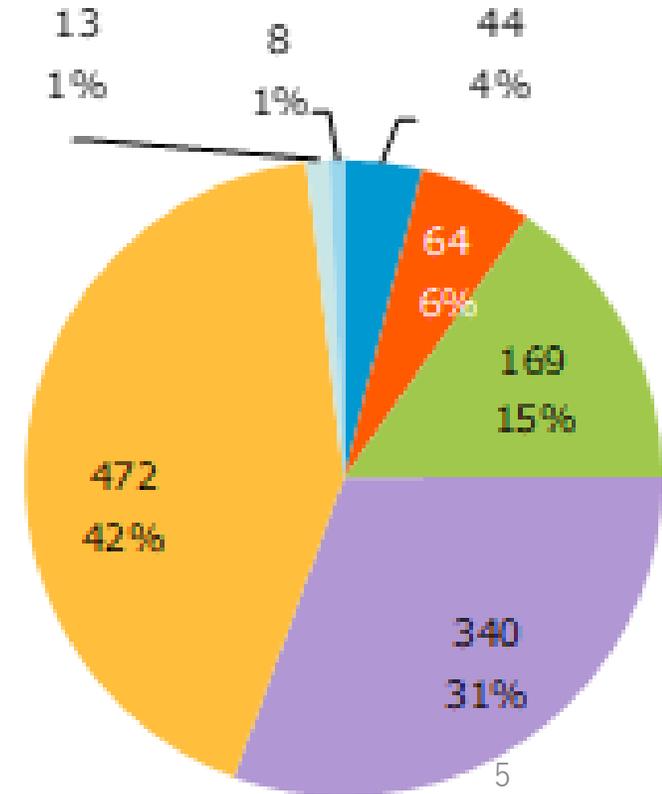
【大企業（300人以上）】  
 (n=255)



【中企業（300人未満）】  
 (n=565)



【小企業（20人未満）】



# 耐震化の進捗状況（従業員数別）

(n=1,950)

- 実施済み
- 現在実施中である
- 実施を検討中である
- 実施できていない
- 実施の必要がない
- その他
- 未回答

【大企業（300人以上）】 (n=255)

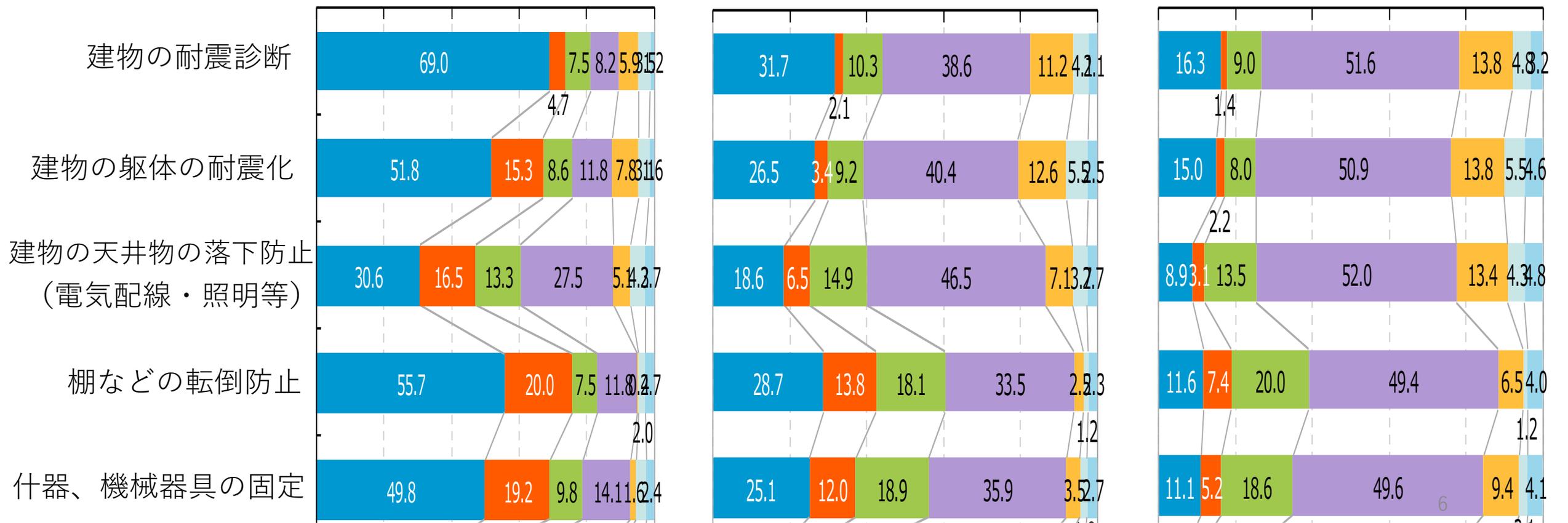
【中企業（300人未満）】 (n=565)

【小企業（20人未満）】 (n=1,110)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



## 「国土強靱化税制」の整備・創設の提言

2018年8月

北海道経済連合会  
一般社団法人東北経済連合会  
北陸経済連合会  
一般社団法人中部経済連合会  
公益社団法人関西経済連合会  
一般社団法人中国経済連合会  
四国経済連合会  
一般社団法人九州経済連合会

## 2018年8月 提言

全国の8経済団体が合同で提言

- 北海道経済連合会
- 一般社団法人東北経済連合会
- 北陸経済連合会
- 一般社団法人中部経済連合会
- 公益社団法人関西経済連合会
- 一般社団法人中国経済連合会
- 四国経済連合会
- 一般社団法人九州経済連合会

平成31年度税制改正において、中小企業が行う災害への事前対策を強化するために、防災・減災設備を取得した場合に、特別償却を可能とする制度

対象設備への投資に対し **20%** の特別償却

【現状の対象設備】



【対象の拡充を要望中】

- ・ 機械装置（100万円以上）  
（自家発電機、排水ポンプ等）
- ・ 器具・備品（30万円以上）  
（制震・免震ラック、衛星電話等）
- ・ 建物付属設備（60万円以上）  
（防火シャッター、排煙設備等）

建築物（工場・オフィス等）  
へ対象を拡大

大企業へ対象を拡大



○災害対策の基本は自助  
(BCPの策定・建物設備の耐震化)

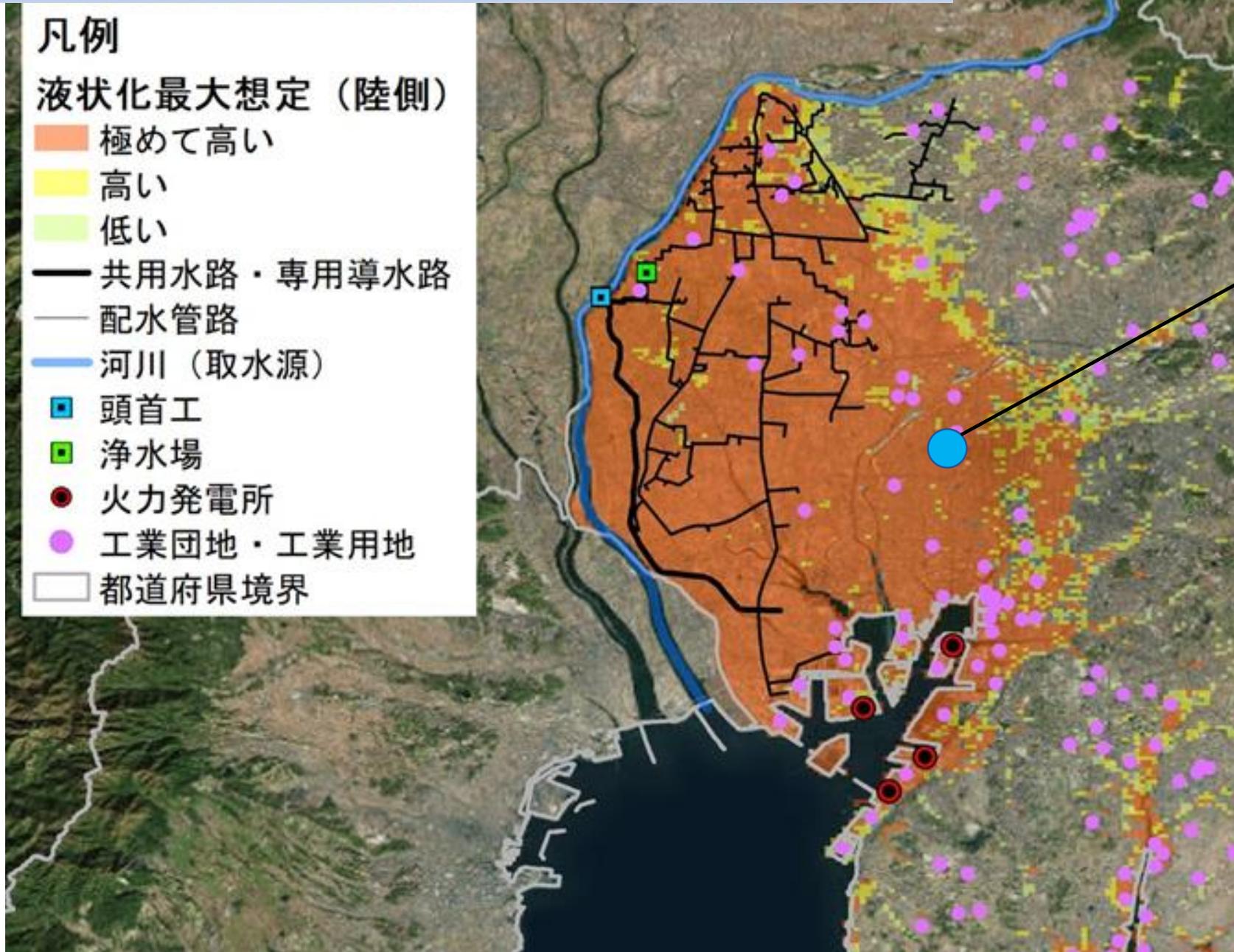
➡ それだけでは限界がある

➡ 我われを取り巻く社会インフラが速やかに復旧を遂げなければ、経済活動の継続・早期復旧はありえない

○南海トラフ地震の長期損害額は  
1410兆円(20年間)

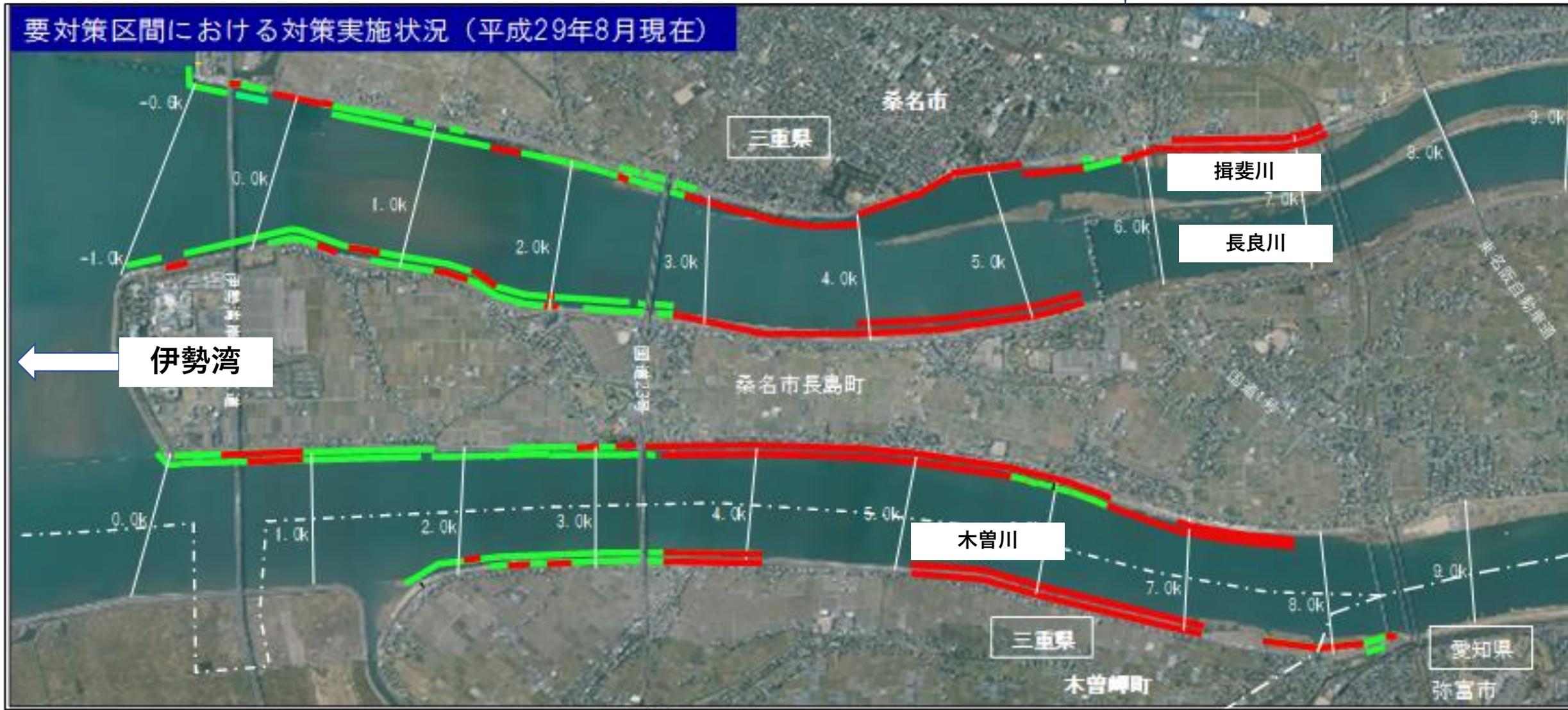
➡ 事前の社会インフラ整備により  
4割~6割低減(土木学会試算)

# 尾張工業用水道 液状化マップ重ね合わせ

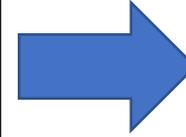


名古屋駅

# 木曾三川堤防の対策実施状況

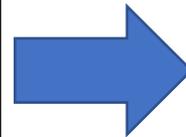


- 地震災害から生産活動を守るための方策の提言
- 国土強靱化税制の整備・創設の提言

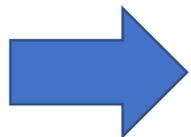


自助の後押し

- 南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために



公助の促進



次の課題は、共助の推進

中部防災推進ネットワーク⇒業界間の連携強化を期待

## ②中央日本交流・連携サミットについて

◆ 1回／年 開催（第16回：2020年2月7日）

◆ 参加者

長野県・岐阜県・静岡県、愛知県・三重県、名古屋市の副首長等  
中部経済産業局長、中部地方整備局長、  
信州・岐阜・静岡・名古屋・三重大学の総長・学長、  
中部経済連合会 会長・副会長



## ◆「広域的な課題に対する認識の共有と議論の場の必要性」



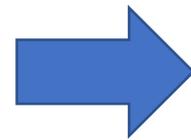
○地域の困り事や課題等に分れながら、地域間・産学官の連携の必要性について意見交換

○広域的な課題に対する戦略を議論・推進する場が必要であることについて、共通認識を持つ。



8つの広域で取り組むべきテーマを選定

- ①イノベーションの創出・産学官連携の強化
- ②インフラネットワークを活かした産業の集積・配置
- ③インフラ間のネットワーク強化と物流機能の強化
- ④人材育成
- ⑤ダイバーシティ・外国人材の受入環境整備
- ⑥スマートエリア化・循環型社会の構築
- ⑦広域観光地域づくり
- ⑧広域での防災・減災力強化



比較的広域で取り組みやすい  
テーマを先行

## ③広域連携（防災）に関する取組について

【企画1】 災害復旧時の課題・ニーズの解決に向けた  
産学官における技術・研究とのマッチング

◆災害の激甚化により、復旧現場の負担大



産学官で知恵を出し合い、解決する取り組みを推進

- ・各地域の災害復旧現場における課題・ニーズを収集
- ・産業界・大学へ投げかけ、その技術や研究とのマッチングで解決する仕組みを構築

## 【企画2】 防災関連の先端技術の共有

- ◆先端技術や先進的な取り組みについて、中部圏の産学官で共有する仕組みを構築

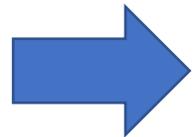


各地域の災害耐性強化につなげる

- ・防災関連の先端的な技術・取り組みを収集  
例：ドローンを活用したレーザー測量  
災害時の樹木伐採に関する対応

## （参考）東海圏減災研究コンソーシアムについて

- ◆東海圏の6大学で構成  
岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、  
豊橋技術科学大学、三重大学
- ◆各大学が連携し、自然災害による被害を軽減するための研究  
を推進し、安全・安心な地域社会の実現を目指すための組織



大学との連携は、コンソーシアムの活用を視野

## 中部防災推進ネットワーク参加者の皆様に賛同いただきたい事項

1 広域連携（防災）の取組を進めるにあたり、  
中部防災推進ネットワークの場を活用

2 企画1・2に係るアンケート調査等へのご協力

## アンケート調査概要

- ◆ 9月中旬を目途に参加者（事務局・協力を含む）へ中経連から電子メールで依頼
    - ※Microsoft Formsを使用
    - セキュリティの問題で使用できない場合、Excel帳票で回答
- [Redacted]
- ◆ 回答期限は10月中旬を予定

完